



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) トーマス・コウ
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 修子 TEL 03-6911-6000
チーフIRオフィサー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	312,325	2.9	42,901	15.5	42,430	12.6	26,992	11.3
2024年12月期第3四半期	303,613	7.5	37,160	14.8	37,679	17.5	24,252	20.8

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 26,972百万円 (11.3%) 2024年12月期第3四半期 24,233百万円 (20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	203.01	—
2024年12月期第3四半期	182.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	337,986	273,501	80.9
2024年12月期	337,094	253,044	75.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 273,501百万円 2024年12月期 253,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				56.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,500	1.7	51,000	6.2	49,500	4.5	31,000	△3.0	233.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	132,960,000株	2024年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,231株	2024年12月期	1,173株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	132,958,814株	2024年12月期 3 Q	132,958,867株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続的成長と収益性の向上による企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2025年度から2027年度）を2025年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様の期待にお応えし、これからも「日本で最も愛されるレストランブランド」であり続けるために、地域に根差したフランチャイズビジネスの強化・拡大を通じて、さらなる成長を目指します。具体的な戦略として、「メニュー・バリュー」「店舗ポートフォリオ・デジタル」「サステナビリティ・ピープル」の3つの領域に注力し、継続的な売上高の成長と店舗収益性の向上を図るとともに、地域に根差した持続的な成長を実現してまいります。財務目標としては、システムワイドセールス年平均成長率4～6%、営業利益年平均成長率4～6%、営業利益率13%、ROE11%以上を設定しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続きお客様の声を伺いQSCと利便性の向上に努めるとともに、マーケティングや店舗・人材などへの投資を積極的に行ったことで、システムワイドセールスは前年同期比で増加となりました。また、既存店売上高も2015年度第4四半期から2025年度第3四半期まで40四半期連続で増加となりました。利益面については、店舗運営コストが上昇傾向にあるなか、システムワイドセールスの増加に加えて店舗オペレーションの効率化等により、営業利益は前年同期比で増加となりました。

中期経営計画に基づく取り組み状況は次のとおりです。

① メニュー・バリュー

お客様のニーズに合わせた魅力的でおいしいメニューを全ての時間帯で展開するとともに、マクドナルドならではの定番メニューに加えて、日本の四季折々の季節感や楽しさをお客様にお届けできるような期間限定メニューを販売してまいります。また、お客様に常に価格以上の価値（バリュー）を感じていただくために、積極的な店舗投資や高いQSC、マーケティングプロモーションを通じて、お客様の店舗体験の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、多くのワクワク感をお客様にお届けしてマクドナルドのファン拡大を推進するとともに、日々改善を積み重ねているオペレーションとサービスにより、お客様の店舗体験の向上に努めました。2025年3月に引き続きお客様にご満足いただける店舗体験を提供するために価格改定を実施しましたが、お手頃感を感じていただけるメニューやお客様の期待に沿ったプロモーションにより、多くのお客様にご利用いただき、ビジネスの成長を続けることができております。

② 店舗ポートフォリオ・デジタル

積極的な新店開発とともにキャパシティ不足などの課題のある店舗を閉店し、お客様により良い店舗体験をお届けできる店舗を増やしてまいります。店舗数は2025年からの3年間で100店舗以上の純増を目指し、店舗ポートフォリオの最適化を進め、1店舗当たりの売上高と収益性の向上を図ってまいります。また、地域に密着したフランチャイズビジネスの強化・拡大を進めてまいります。

店舗開発活動のもう1つの大きな取り組みとして、リモデル（既存店改装）を進めてまいります。店舗レイアウトの改革にマクドナルドシステム全体で投資し、さらなるキャパシティの向上とオペレーションの効率化を通して、お客様により良い店舗体験を提供することを目指してまいります。2027年までに目標である1,000店舗でリモデルを実現させ、店舗のポテンシャルの最大化にマクドナルドシステム全体で取り組んでまいります。そして、デジタルについても、中長期の健全な成長を確かなものにするために、お客様の店舗体験をさらに向上・進化させることに注力いたします。これまでモバイルオーダーやデリバリー、タッチパネル式注文端末の導入など、お客様のニーズに合わせた販売チャネルを増やすことで、お客様の利便性を大きく向上させてまいりました。従業員もよりホスピタリティの高いサービスをお客様に提供することができ、キッチンにおいてもより効率的な店舗オペレーションを行うことが可能となりました。引き続き「デジタルとピープルの融合」を全店舗で加速させ、お客様と従業員の店舗体験の向上を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規出店が54店舗、閉店が39店舗となりました。システムワイドセールスの増加が示すとおり、店舗の入れ替えは順調であり、最適な店舗ポートフォリオの構築に向けて前進しております。また、リモデルは77店舗となりました。お客様により良い店舗体験をお届けでき、かつ収益性を向上できるレイアウトや投資内容を店舗ごとに調整し、着実に実施できるよう進めております。

加えて、マクドナルド公式アプリを通じた商品のご購入でポイントを貯めて各種リワード（特典）と交換できるリワードプログラム「Myマクドナルド リワード」をスタートいたしました。2025年10月より本格展開させ、「Myマクドナルド リワード」を通じて、常日頃からご来店いただいている大切なお客様により良い体験をご提供できるよう、活用範囲を広げ、さまざまな活動に役立ててまいります。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第3四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	787店	22	△17	15	△28	779店
フランチャイズ店舗数	2,201店	32	△22	28	△15	2,224店
合計店舗数	2,988店	54	△39	43	△43	3,003店

③ サステナビリティ・ピープル

おいしさと笑顔を地域の皆さまにお届けするために、「安心でおいしいお食事を」「地球環境のために」「地域の仲間にサポートを」「働きがいやすべての人に」の4つを重要なサステナビリティ課題領域と定め、取り組みを推進してまいります。

温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロとするネット・ゼロ・エミッションの達成に向けて、関西エリア、関東エリアにおいて太陽光発電を活用したコーポレートPPAを導入し、店舗における再生可能エネルギーの調達を進めております。プラスチックの削減においても着実に歩みを進めております。2025年末までにお客様に提供するすべての容器包装類を再生可能な素材、リサイクル素材、または認証された素材に移行するという目標を掲げ、すでにスプーンやマドラー等を環境に配慮した素材に変更しております。さらに、リサイクルPETを100%使用したストローなしで飲めるフタ（ストローレスリッド）に順次変更、全国展開し、加えてバイオマスプラスチック95%のお客様お持ち帰り用のプラスチック製手さげ袋も、全国のマクドナルド店舗で順次導入いたします。

コミュニティ活動では、ドナルド・マクドナルド・ハウス支援の「青いマックの日」をはじめとするチャリティ活動で支援の輪を広げるとともに、店頭募金でのキャッシュレス決済サービスのご利用も可能とし、継続的な募金活動につなげております。

マクドナルドのビジネスを支えているのは“人”であると考えております。日々変化するお客様のニーズをしっかりと把握し、より良い店舗体験をお届けするには、全国の約21万人のクルーをはじめとする、マクドナルドシステムに関わるすべての人のエンゲージメントが必要不可欠です。引き続き、すべての従業員に成長の機会を提供し、誰もが活躍できる働き方の推進や、より働きやすい職場環境を構築してまいります。

上述の施策の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は5.7%の増加となりました。システムワイドセールスは6,605億63百万円（対前年同期比442億52百万円増加）、売上高は3,123億25百万円（同87億11百万円増加）、営業利益は429億1百万円（同57億41百万円増加）、経常利益は424億30百万円（同47億51百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は269億92百万円（同27億40百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間に係る売上高と売上原価は次のとおりであります。

(売上高と売上原価の内訳)

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期増減	
		金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上高		205,935	—	204,623	—	△1,312	—
直営売上原価		182,566	88.7%	180,117	88.0%	△2,448	△0.6%
(内訳)	材料費	75,926	36.9%	76,239	37.3%	313	0.4%
	労務費	54,896	26.7%	52,425	25.6%	△2,470	△1.0%
	その他	51,743	25.1%	51,451	25.1%	△291	0.0%
フランチャイズ収入		97,677	—	107,702	—	10,024	—
フランチャイズ収入原価		59,334	60.7%	65,101	60.4%	5,767	△0.3%
売上高合計		303,613	—	312,325	—	8,711	—
売上原価合計		241,900	79.7%	245,219	78.5%	3,319	△1.2%

(注) 1. 上記の直営売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

2. フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費負担金収入、店舗運営事業の売却から生じる利益等であります。

当第3四半期連結累計期間に係る販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費		24,553	7.9%	24,204	7.7%	△348	△0.1%
(内訳)	広告宣伝費及び 販売促進費	6,183	2.0%	5,596	1.8%	△586	△0.2%
	一般管理費	18,370	5.9%	18,607	6.0%	237	0.1%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,039億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億29百万円の減少となりました。これは、1年内回収予定の長期繰延営業債権が39億35百万円減少、その他が20億76百万円減少、現金及び預金が11億90百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は2,340億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億22百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が79億6百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は569億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億20百万円の減少となりました。これは、未払金が129億72百万円減少、その他が55億81百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は75億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の減少となりました。これは、役員退職慰労金引当金が1億57百万円減少、資産除去債務が1億1百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,327	66,136
売掛金	25,229	25,001
1年内回収予定の長期繰延営業債権	5,142	1,207
有価証券	4,000	4,000
原材料及び貯蔵品	1,660	1,362
その他	8,323	6,246
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	111,677	103,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,483	100,707
機械及び装置（純額）	17,754	16,631
工具、器具及び備品（純額）	9,170	8,920
土地	27,352	28,488
リース資産（純額）	218	162
建設仮勘定	1,532	2,508
有形固定資産合計	149,512	157,418
無形固定資産		
のれん	640	1,149
ソフトウェア	9,515	9,309
その他	694	694
無形固定資産合計	10,850	11,154
投資その他の資産		
投資有価証券	12,056	11,026
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	7,669	7,774
敷金及び保証金	40,944	42,364
その他	5,573	5,486
貸倒引当金	△1,198	△1,193
投資その他の資産合計	65,054	65,466
固定資産合計	225,416	234,039
資産合計	337,094	337,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	49
リース債務	147	112
未払金	35,532	22,559
未払費用	8,738	8,374
未払法人税等	7,633	8,410
未払消費税等	3,614	3,586
契約負債	5,644	5,666
賞与引当金	2,228	1,652
棚卸資産処分損失引当金	17	24
資産除去債務	84	18
その他	12,074	6,492
流動負債合計	76,069	56,948
固定負債		
リース債務	116	82
賞与引当金	89	1
役員賞与引当金	34	1
役員退職慰労引当金	214	56
退職給付に係る負債	1,174	1,100
資産除去債務	5,832	5,731
繰延税金負債	37	27
再評価に係る繰延税金負債	289	311
その他	191	222
固定負債合計	7,981	7,536
負債合計	84,050	64,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	190,936	211,407
自己株式	△3	△3
株主資本合計	257,171	277,641
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,202	△4,195
退職給付に係る調整累計額	75	56
その他の包括利益累計額合計	△4,126	△4,139
純資産合計	253,044	273,501
負債純資産合計	337,094	337,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	303,613	312,325
売上原価	241,900	245,219
売上総利益	61,713	67,106
販売費及び一般管理費	24,553	24,204
営業利益	37,160	42,901
営業外収益		
受取利息	108	197
受取補償金	234	89
受取保険金	282	222
その他	678	552
営業外収益合計	1,304	1,061
営業外費用		
支払利息	7	6
貸倒引当金繰入額	3	1
店舗用固定資産除却損	484	1,136
賃貸借契約解約違約金	222	120
その他	67	266
営業外費用合計	785	1,532
経常利益	37,679	42,430
特別利益		
子会社株式売却益	1,209	—
固定資産売却益	263	128
特別利益合計	1,473	128
特別損失		
固定資産除却損	596	515
減損損失	608	484
特別損失合計	1,205	1,000
税金等調整前四半期純利益	37,947	41,558
法人税等	13,695	14,566
四半期純利益	24,252	26,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,252	26,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	24,252	26,992
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△18	△19
その他の包括利益合計	△18	△19
四半期包括利益	24,233	26,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,233	26,972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	12,646百万円	13,601百万円
のれんの償却額	178百万円	258百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。